

# 平成11年度魚類養殖生産者会議

## 1. 目的

養殖技術を向上させることにより養殖経営の安定を図る。

## 2. 対象

養殖グループ 市町村水産担当者 漁協職員

## 3. 協力機関

水産振興課・本部町役場・本部漁協

## 4. 実施場所

本部漁協 2階大ホール

## 5. 会議日程

平成12年3月1日

## 6. 内容

### (1) 平成11年度における魚類種苗の生残率について（普及所）

今年度県内で種苗生産された魚種（マダイ・ハマフエフキ・ヤイトハタ）と本土産マダイの導入県別の数量、平成11年12月末現在の漁協別・魚種別生残数・生残率の調査結果報告、県漁連が台湾から導入したスギの漁協別・月別の導入数量・生残数・生残率について報告した。

飼育経過は県内産マダイについては6月下旬頃までは斃死魚も少なく飼育は順調に推移したが7月以降水温上昇と共に斃死魚が増加、生残率は39%の低率であった。本土産マダイ種苗は7月以降水温上昇期の頃までには平均体重200~400gに成長していたことから大量斃死の事例はなく生残率は68.5%であった。

ハマフエフキは一部漁協で台風の来襲により生け簀が破損その要因で稚魚が全数逃亡したこと、また陸上水槽に一時的に収

容飼育中酸欠により全滅した事故を除外すれば7割以上の生残率であったが全体平均では57.5%である。

ヤイトハタは魚病の多発により八重山以外は歩減りが大きくまた台風被害も重なり生残率は38.9%の低率で推移した。

スギは導入数が前年度の3倍に増加したこと、輸送歩留まりの不安定化、後半に導入した稚魚が魚病の発生により歩減りが生じた事等により56.2%の数値となっている。

### (2) 平成11年度における県内の魚病発生状況について（水産試験場）

魚病担当杉山氏からスライドを使用しての寄生虫症・細菌性疾病・ウイルス症の発生事例を報告。それぞれの治療方法・対策方法について報告があった。

### (3) 持続的養殖生産確保法に関することについて（水産振興課）

目的、漁場改善計画の認定（認定対象者・認定対象漁場・認定条件・認定後の取り組み）勧告、特定疾病の蔓延の防止、立入検査等について説明。

### (4) その他（栽培漁業センター）

\*栽培漁業センター出荷種苗代金支払い方法変更への協力願い

例年だと種苗配布後、「種苗払い下げ申請書」を県に提出その後入金していたが平成12年度からは種苗代金を前納したあとに種苗を配布するとの説明があった。

\*消耗品関連（輸送用酸素・薬浴用エルバージュ等）は従来センター側が準備使用させていたが今後は業者各自が負担していただきたい。その他要望事項について説明がおこなわれた。

最後に質疑応答に移り、主に種苗代金の前払いについての質問が集中した。